



2022年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2022年5月13日

上場会社名 天昇電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6776 URL <https://www.tensho-plastic.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石川 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 沼口 和成

TEL 042-788-1555

定時株主総会開催予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日

2022年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,449	25.0	225	△22.6	355	19.0	246	54.9
2021年3月期	15,557	△15.2	291	△72.1	298	△70.8	158	△77.3

(注) 包括利益 2022年3月期 406百万円 (206.3%) 2021年3月期 132百万円 (△79.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	14.47	—	3.6	1.8	1.2
2021年3月期	9.34	—	2.4	1.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,318	8,089	33.1	415.13
2021年3月期	17,324	7,150	39.0	396.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,063百万円 2021年3月期 6,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,427	△1,869	545	4,075
2021年3月期	1,035	△1,681	496	2,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	51	32.1	0.7
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	51	20.7	0.6
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		14.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	29.9	250	—	200	144.6	130	523.7	7.64
通期	24,000	23.4	600	165.7	540	52.0	350	42.2	20.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名） 竜舞プラスチック株式会社、除外 — 社（社名）
（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当事業年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	17,014,000 株	2021年3月期	17,014,000 株
2022年3月期	85 株	2021年3月期	85 株
2022年3月期	17,013,915 株	2021年3月期	17,013,915 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,775	0.4	95	△67.9	242	△24.9	177	△23.7
2021年3月期	13,719	△15.3	297	△66.5	322	△63.6	232	△63.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	10.43	—
2021年3月期	13.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,419	7,002	40.2	411.58
2021年3月期	16,523	6,877	41.6	404.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,002百万円 2021年3月期 6,877百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P3
(4) 今後の見通し	P4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P13
(会計方針の変更)	P13
(企業統合等関係)	P14
(セグメント情報等)	P16
(1株当たり情報)	P19
(重要な後発事象)	P19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、一部では持ち直しの動きも見られたものの、原材料価格の高騰による企業収益や個人消費への影響が顕在化しつつあるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは新型コロナウイルス対策として、在宅勤務や交代勤務の実施などにより感染リスクの軽減に努める一方、引き続き売上拡大に向け営業強化を図るとともに工程改善、生産効率の向上及び原価低減に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大等により、半導体不足が継続し、当社主要顧客である自動車関連企業を中心に生産調整が実施されました。2021年7月1日の竜舞プラスチック株式会社の株式取得による連結子会社化実施等により、売上高194億49百万円（前連結会計年度155億57百万円、25.0%増）となりました。

損益面におきましては減価償却費の増加等により売上総利益率は減少しました。また、販売費および一般管理費の削減に取り組みましたが、営業利益は2億25百万円（前連結会計年度2億91百万円、22.6%減）となりました。

経常損益につきましては、営業外収益に為替差益66百万円、受取補償金61百万円、営業外費用に支払利息41百万円を計上したこと等により、経常利益は3億55百万円（前連結会計年度2億98百万円、19.0%増）となりました。

最終損益につきましては、負ののれん発生益10百万円、受取補償金6百万円等を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は2億46百万円（前連結会計年度1億58百万円、54.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を経過的な取り扱いに従って当連結会計年度の期首から適用しています。これにより、従来の会計処理方法に比べて、売上高が63百万円減少し、売上原価が27百万円減少しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント情報の概要

(単位：百万円)

	売上高			
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業
当 連 結 会 計 年 度	16,218	482	2,461	287
前 連 結 会 計 年 度	13,249	361	1,656	289
増 減 率	22.4%	33.4%	48.6%	△0.4%

	セグメント利益			
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業
当 連 結 会 計 年 度	△70	32	36	227
前 連 結 会 計 年 度	50	10	21	247
増 減 率	△239.4%	212.7%	70.9%	△8.0%

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

日本成形関連事業では、新型コロナウイルス感染症再拡大により、当社主要納入先である自動車メーカーの完成車工場において、半導体不足等の影響により一定期間の操業停止や減産が行われました。一方で、竜舞プラスチック株式会社の株式を100%取得し連結子会社化し国内成形関連事業に含めております。この結果、売上高162億18百万円（前連結会計年度比22.4%増）、セグメント損失70百万円（前連結会計年度セグメント利益50百万円）となりました。

中国成形関連事業

中国成形関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微にとどまり、原価削減、利益率確保を徹底した生産販売に努めました。この結果、売上高4億82百万円（前連結会計年度比33.4%増）、セグメント利益32百万円（前連結会計年度比212.7%増）となりました。

アメリカ成形関連事業

アメリカ成形関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少していた家電等の売上が回復しました。この結果、売上高24億61百万円（前連結会計年度比48.6%増）、セグメント利益36百万円（前連結会計年度比70.9%増）となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業は、相模原市の土地・建物、二本松市所在の土地から構成されております。売上高2億87百万円（前連結会計年度比0.4%減）、セグメント利益2億27百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、213億18百万円（前連結会計年度末比39億94百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金40億3百万円（前連結会計年度末比11億12百万円増）、受取手形及び売掛金、電子記録債権が47億8百万円（前連結会計年度末比13億41百万円増）、棚卸資産が16億21百万円（前連結会計年度末比4億2百万円増）となったこと等により、106億44百万円（前連結会計年度末比27億73百万円増）となりました。

固定資産は、有形固定資産100億78百万円（前連結会計年度末比11億94百万円増）、投資その他の資産4億94百万円（前連結会計年度末比14百万円増）等により106億74百万円（前連結会計年度末比12億20百万円増）となりました。

(負債)

負債合計は、132億28百万円（前連結会計年度末比30億54百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が53億18百万円（前連結会計年度末比7億35百万円増）、1年内返済予定の長期借入金が15億56百万円（前連結会計年度末比4億21百万円増）等により、90億4百万円（前連結会計年度末比19億8百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金が32億22百万円（前連結会計年度末比8億86百万円増）等により42億24百万円（前連結会計年度末比11億46百万円増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、為替換算調整勘定の変動等により80億89百万円（前連結会計年度末比9億39百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ11億84百万円増加し、40億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24億27百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億73百万円、減価償却費18億16百万円、仕入債務の減少1億91百万円、棚卸資産の増加57百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18億69百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億21百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億45百万円の収入となりました。これは主に、長期借入による収入26億円、長期借入金の返済による支出14億94百万円等によるものであります。

	2018年3月度	2019年3月度	2020年3月度	2021年3月度	2022年3月度
自己資本比率 (%)	34.7	36.6	38.8	39.0	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.1	28.3	27.2	53.3	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.0	2.0	1.4	4.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5	47.7	76.4	29.9	59.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

足元の経済状況は新型コロナウイルス感染拡大の影響、半導体不足、ウクライナ情勢等、不透明な状態で推移しております。当社グループ製品の主要納入先である自動車産業におきましても、半導体不足等による顧客企業の生産調整が続いており、また原材料や物流費の値上げ等が実施され、厳しい経営環境が継続しております。

こうした中、当社グループは各事業分野での売上拡大に注力し、生産現場の効率化等を進めてまいります。

当社主要納入先である自動車メーカーにおいての生産調整等が今後徐々に回復傾向で推移することを前提に、現時点での2023年3月期の連結業績見通しは次の通りとしております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期 (累計)	11,200	250	200	130
通 期	24,000	600	540	350

上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、内部留保の蓄積及びその活用が企業発展の要であるとの認識の下、継続的に安定した収益確保を目指しております。

利益配分に関しましては、当期においても前期に引き続き3円の期末配当を実施する方針といたしました。次期の配当予想におきましても、1株あたり3円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの運用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,891	4,003
受取手形及び売掛金	2,518	—
受取手形	—	744
売掛金	—	2,596
電子記録債権	848	1,367
製品	560	607
仕掛品	85	138
原材料	572	876
その他	393	310
流動資産合計	7,870	10,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,496	10,339
減価償却累計額	△5,396	△7,286
建物及び構築物（純額）	3,100	3,053
機械装置及び運搬具	6,326	7,558
減価償却累計額	△5,078	△6,212
機械装置及び運搬具（純額）	1,247	1,345
工具、器具及び備品	8,773	9,880
減価償却累計額	△7,240	△8,467
工具、器具及び備品（純額）	1,533	1,413
土地	2,913	3,402
リース資産	111	303
減価償却累計額	△74	△185
リース資産（純額）	36	117
建設仮勘定	52	746
有形固定資産合計	8,883	10,078
無形固定資産		
のれん	42	26
その他	48	75
無形固定資産合計	90	101
投資その他の資産		
投資有価証券	269	269
繰延税金資産	170	161
その他	58	81
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	479	494
固定資産合計	9,453	10,674
資産合計	17,324	21,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053	2,211
電子記録債務	2,529	3,106
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	1,135	1,556
リース債務	236	196
未払法人税等	102	183
賞与引当金	200	244
その他	638	1,504
流動負債合計	7,096	9,004
固定負債		
長期借入金	2,336	3,222
退職給付に係る負債	—	264
リース債務	385	298
資産除去債務	21	52
その他	334	386
固定負債合計	3,077	4,224
負債合計	10,173	13,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	1,029	1,034
利益剰余金	4,424	4,619
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,662	6,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	112
為替換算調整勘定	△24	87
その他の包括利益累計額合計	89	200
非支配株主持分	398	1,026
純資産合計	7,150	8,089
負債純資産合計	17,324	21,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,557	19,449
売上原価	12,962	16,580
売上総利益	2,595	2,869
販売費及び一般管理費	2,303	2,643
営業利益	291	225
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	8	9
為替差益	17	66
受取補償金	2	61
スクラップ売却益	4	13
その他	11	19
営業外収益合計	46	171
営業外費用		
支払利息	34	41
その他	5	1
営業外費用合計	39	42
経常利益	298	355
特別利益		
固定資産売却益	1	1
負ののれん発生益	—	10
補助金収入	451	—
受取補償金	—	6
特別利益合計	452	18
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産圧縮損	439	—
特別損失合計	441	0
税金等調整前当期純利益	310	373
法人税、住民税及び事業税	92	119
過年度法人税等	73	—
法人税等調整額	4	8
法人税等合計	170	128
当期純利益	140	244
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△18	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	158	246

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	140	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△1
為替換算調整勘定	△76	163
その他の包括利益合計	△7	162
包括利益	132	406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176	357
非支配株主に係る包括利益	△44	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	1,029	4,316	△0	6,554
当期変動額					
剰余金の配当			△51		△51
親会社株主に帰属する 当期純利益			158		158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	107	—	107
当期末残高	1,208	1,029	4,424	△0	6,662

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	45	26	71	451	7,077
当期変動額					
剰余金の配当					△51
親会社株主に帰属する 当期純利益					158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68	△50	17	△53	△35
当期変動額合計	68	△50	17	△53	72
当期末残高	114	△24	89	398	7,150

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	1,029	4,424	△0	6,662
当期変動額					
剰余金の配当			△51		△51
親会社株主に帰属する 当期純利益			246		246
連結子会社の増資による持 分の増減		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5	195	－	200
当期末残高	1,208	1,034	4,619	△0	6,862

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	114	△24	89	398	7,150
当期変動額					
剰余金の配当					△51
親会社株主に帰属する 当期純利益					246
連結子会社の増資による持 分の増減					5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1	112	110	628	738
当期変動額合計	△1	112	110	628	939
当期末残高	112	87	200	1,026	8,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310	373
減価償却費	1,208	1,816
のれん償却額	19	20
負ののれん発生益	—	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	34	41
為替差損益 (△は益)	△17	△71
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
有形固定資産除却損	1	0
固定資産圧縮損	439	—
補助金収入	△451	—
売上債権の増減額 (△は増加)	276	49
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△179	△57
仕入債務の増減額 (△は減少)	19	△191
未収入金の増減額 (△は増加)	△20	26
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△7	92
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	235
その他	△252	88
小計	1,354	2,438
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△34	△41
法人税等の支払額	△297	△47
法人税等の還付額	3	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035	2,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,984	△1,821
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△22	△39
投資有価証券の取得による支出	△0	—
補助金の受取額	332	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13
その他	△6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,681	△1,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△800
長期借入れによる収入	2,000	2,600
長期借入金の返済による支出	△1,211	△1,494
リース債務の返済による支出	△239	△262
非支配株主からの払込みによる収入	—	553
配当金の支払額	△53	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	496	545
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	81
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△117	1,184
現金及び現金同等物の期首残高	3,008	2,891
現金及び現金同等物の期末残高	2,891	4,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

2021年7月1日に新たに株式を取得しました竜舞プラスチック株式会社を連結の範囲に含めております。尚、竜舞プラスチック株式会社は特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、一部の金型取引について、検収が完了時点で売上高を計上する取引から、取引実態にあわせ分割で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が63百万円減少し、売上原価は27百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」「売掛金」に区分掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年5月25日開催の取締役会において、竜舞プラスチック株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付でアールピィ東プラ株式会社と株式譲渡契約を締結し、2021年7月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 竜舞プラスチック株式会社

事業の内容 : プラスチック製品の射出成形加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は1936年(昭和11年)の創業以来、プラスチック成形品メーカーとして、自動車部品、家電・OA機器、雨水貯留浸透資材及び医療廃棄物専用容器など多分野に事業展開しております。長い歴史のなかで、様々な合成樹脂の成形加工を手掛けており、培われた技術力をベースに、その前段階の金型事業、後工程の塗装などの加工工程へも事業領域を拡げております。

竜舞プラスチック株式会社は、アールピィ東プラグループの射出成形加工分野を担い、2019年4月、竜舞プラスチックとして新設分割した後も引続き事業領域の拡大に注力しております。

当社は、竜舞プラスチック株式会社をグループ化することにより、技術力向上、販売チャンネルの多様化及び生産・物流の最適化により、事業基盤・規模拡大に寄与していくものと考えております。

(3) 企業結合日

2021年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年7月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

10百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として認識しています。

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2021年8月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である三甲アメリカコーポレーションが実施する第三者割当増資の一部を引き受けることを決議し、2021年10月28日及び2022年2月22日に払込が完了いたしました。

1. 取引の概要

当社の連結子会社である三甲プラスチックメキシココーポレーションの第二工場建設資金として、三甲アメリカコーポレーションが実施する第三者割当増資の一部を引き受けました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：三甲アメリカコーポレーション
事業の内容：産業用プラスチック製品の販売

(2) 企業結合日

2021年10月28日
2022年2月22日

(3) 企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

(4) 結合後企業の名称

三甲アメリカコーポレーション

(5) その他取引の概要に関する事項

三甲プラスチックメキシココーポレーションの第二工場建設資金として増資17,000,000米ドルを実行し、当社が60%、三甲不動産株式会社が40%を引き受けております。なお、本取引に先立ち、当社の出資比率65%を60%、三甲不動産株式会社の出資比率35%を40%へ変更しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,147百万円
取得原価		1,147百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社の第三者割当増資

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

5百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品、物流産業資材、機構部品等の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内成形事業においては当社および竜舞プラスチック株式会社が、海外においては中国を天昇塑料（常州）有限公司が、アメリカを三甲アメリカコーポレーションがそれぞれ担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、不動産関連事業は当社が担当しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「アメリカ成形関連事業」、「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業別セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本成形関連事業」の売上高が63百万円減少し、セグメント利益が35百万円減少しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,249	361	1,656	289	15,557	—	15,557
セグメント間の 内部売上高又は振替高	180	3	0	—	184	△184	—
計	13,430	365	1,657	289	15,742	△184	15,557
セグメント利益	50	10	21	247	330	△38	291
セグメント資産	16,205	365	2,029	329	18,930	△1,605	17,324
その他の項目							
減価償却費	1,114	11	58	24	1,209	△1	1,208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,311	37	149	—	1,497	△38	1,459

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,218	482	2,461	287	19,449	—	19,449
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33	3	—	—	36	△36	—
計	16,251	485	2,461	287	19,486	△36	19,449
セグメント利益	△70	32	36	227	227	△1	225
セグメント資産	19,291	515	3,714	304	23,826	△2,507	21,318
その他の項目							
減価償却費	1,695	16	79	24	1,815	1	1,816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,508	6	656	—	3,171	—	3,171

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	15,268	289	15,557

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	アジア	北米	合計
13,563	336	1,656	15,557

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	アジア	北米	合計
7,555	49	1,279	8,883

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	4,112	日本成形関連事業
三甲株式会社	1,845	日本成形関連事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	19,162	287	19,449

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	アジア	北米	合計
16,524	463	2,461	19,449

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	アジア	北米	合計
8,005	44	2,027	10,078

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	4,020	日本成形関連事業
三甲株式会社	2,007	日本成形関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	19	—	—	19
当期末残高	—	—	42	—	—	42

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	アメリカ成形 関連事業	不動産 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	20	—	—	20
当期末残高	—	—	26	—	—	26

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

「日本成形関連事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に新たに株式を取得し子会社とした竜舞プラスチック株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上は、当連結会計年度において10百万円であります。なお、この金額はセグメント利益又は損失の金額には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	396円84銭	415円13銭
1株当たり当期純利益	9円34銭	14円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	158	246
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	158	246
期中平均株式数（千株）	17,013	17,013

(重要な後発事象)

該当事項はありません。